(JP) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

[®]公開特許公報(A)

昭57—9340

⑤ Int. Cl.³F 16 F 9/105/00

識別記号

庁内整理番号 6581-3 J 6925-3 J

❸公開 昭和57年(1982)1月18日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

59弹性的緩衝支持体

願 昭56-58374

②出 願 昭56(1981)4月17日

セ27

優先権主張 **②1980年**5月21日**③西ドイツ** (DE)**③P3019337.4**

⑦発 明 者 アーノウ・ハメイカース ドイツ連邦共和国6944ヘムズバ ツハ・ブルンヒルトシユトラー

②発明者ゲルト-ハインツ・ティックスドイツ連邦共和国6943ビルケナ

ウ 2 アム・ミユールプツシユ (番地なし)

⑦発 明 者 ハンス‐ョアヒム・ルードルフ ドイツ連邦共和国2902ラステデ ・アントン‐ギュンター‐シュ

トラーセ 9

①出 願 人 カール・フロイデンベルク ドイツ連邦共和国6940ヴァイン ハイム・ベルクシュトラーセ・

ハーム・ベルッシュト: ヘーネルヴェーク 2

個代 理 人 弁理士 古谷馨

.明 細 書

1 発明の名称

②特

弹性的极衡支持体

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 支持プレートと、リング状に形成された円 錐形弾性部材と、底部ブレートとが油圧液体 で充填された作動室を取り囲んでおり、該作 動室がノメルを介して可撓性袋により限られ た外側を有する平衡室と連通されており、そ の際底部プレートが液体密にそれと結合され 導びく振動の方向へ平行に可動である円盤を 含んでいるような弾性的級衝支持体に於て、 前記円盤(11)の両側に底部プレート(3) と結合された止め部材(4,5)が設けられ、 止め部材(4,5)に油圧液体用のノメル (6)が併設固定されており、該ノメルの長 さと直径の比が 4 ~ 8 0 の値を有し且つ該作 動室(8)の容費と該ノズル(6)の容費と の比が4~200の値を有していることを特 敬とする弾性的級衝支持体。
- (3) 前記円盤が薄膜状の過渡部材によつて底部 ブレートと結合された剛性を持つ小ブレート であることを特徴とする特許請求の範囲第1 項又は第2項による級衝支持体。
- (4) 前配円盤が換曲可能に形成されており、前配上め部材がそれぞれ支承フランジと結合され規則的に反覆する穴を備えた格子によって形成され、敗格子が40~908の開口面比率を具備していることを特徴とする特許請求の範囲第1項~第3項のいずれかに記載の優大持体。
- (6) ノズルが円盤を螺旋状に取り囲む底部プレートの切欠部によつて形成され且つ出口開口が両側で各室内接線方向に終つていることを特徴とする特許請求の範囲集1項~第4項の

いずれかに配敷の級衝支持体。

- (6) 多数のノメルが周辺に特距離を保つて分配 されており、出口開口が同一方向に向けられ ていることを特徴とする特許静求の範囲第 5 項による級衝支持体。
- (7) 袖圧液体がグリセリンと水との混合物であり且つ両物質の混合比が 1 ~ 2 であることを特徴とする特許請求の範囲第 1 項~第 6 項のいずれかに配数の級衝支持体。

5. 発明の詳細な説明

本発明は、支持ブレートと、リング状に形成された円錐形弾性部材と、底部ブレートとが向圧液体で充填された作動室を取り囲み、該作動室がノズルによつて可撓性胴により限られた外側を有する平衡室と連通されてかり、その際底部ブレートが液体密にそれと結合され、導びく振動の方向へ平行に可動である円盤を含んでいるような弾性的緩衝支持体に関するものである。

この種の弾性優衝支持体はイギリス国等許明 細書館 8 1 1 7 4 8 号から周知である。

- 3 -

この課題を解決するために上記した弾性的後 衝支持体の更に改善された発展が提案されるものであるが、それは次の様な特徴を有するもの である、即ち円盤の両側に底部ブレートと結合 された止め部材が設けられており、支持フラン ジに油圧液体用のノズルが併設固定されており、 該ノズルの長さと直径の比が4~80の値にあ り且つ作動室の容積とノズルの容積の比が4~ 200の値となるような特徴を有するものであ る。

この提案された緩衝支持体の特に有利な特性 というものは次の様な機能から生ずるものである。

提案された緩衝支持体は油圧式単室型緩衝支持体は油圧式単室型緩衝支持体である、即ち作動室内の油圧による内圧は静的負荷に無関係であり、振動が入り込んだためにその中に生ずる圧力変化は純粋に力学的室によるものである。その圧力変化は作動室を部分領域内に限定する弾性材料から成る弾性部材の弾性特性に何らの影響をも有しないもので

このノズルはその際作動室と平衡室とを互びとなり、従足のに同心に配設されており、従近動でに同心をそれず入されるののはそれではないである。大な短帳にしか波をおけないにのである。その際低低を有する振動に対するのである。その際低低を有する振動に対するを発作の悪化が伴わざるを得ないのである。

本発明の課題とするところは、達成される被疫作用と絶縁作用とが互に無関係に好ましい状態とされうるものであり且つそれによつて良好な被疫特性も良好な絶縁作用をも偏えるような弾性的緩衝支持体を開発することである。良好な絶縁作用という点でモータ(エンジン)から乗物のシャーシへの固体を通す音の伝導が著しく排除されうるものと了解されうることになる。

- 4 -

ある。これはその横断面において従って発 形成されうるものであり、従って小船線である。 存するは入される最動の好ましい絶線をされるものである。 たの様に述べることも可能である、即ち領機性は なのはってれぞれ状除された液体の倒 をつて期的が反運動によって収容可能は をの同期的が反運動によって収容可能に がならないという風に とも出来る。 やのといるの が起のによった。 かのはないという。 とも出来る。 であるながにないという。 とも出来る。 であるながにないという。 とも出来る。 であるながにないた。 がによっている。 であるながにないた。 がによっている。 であるながにないた。 がによっている。 であるながにないた。 であるながによっている。 である。 でいる。 でい。 でいる。 でい。

撮動に対する良好な放棄効果が生ずるものであ る。その際先の範囲はそれぞれ10~30そし て8~60の時最も好ましいものである。大き な損傷を有する損働が起ることに関連した特に **掛れた被変作用はノメルの狭い貫通機断面によ** つて条件付けられた絞り作用と並んで力学的効 果にも基づくものであり、特にノメル内に含ま れた液体容積の質量の往復運動によつて起る塩 動の債強に基づくものである。平衡율はその内 部における圧力合成を阻止するために特に柔軟 弾性な特性を有する可撓性袋によつて限定さる べきである。平衡室が例えば P V O 又はゴムか ら出来たプラストマー又はエラストマー材料製 の折り畳み式袋によつて限定されている限り、 幣に柔軟な材料が選定されねばならない。ロー ル膜を使用して、エラストマー又はブラストマ - 材料製の脳によつて一側で又は両側でシール されている可燃性の機物から出来ている時には 良い生成品が得られるものである。この種の口 ール膜の監摩は10分の数ミリメーターにまで

-7-

浮遊ピストンを腹状の過度部材によつて液体 密ではあるが可動的に底部プレートと結合する ことも可能である。しかしその際ピストンの自 由運動を疑いなく妨害することは避けられ得な いものであり、このことはある困難な状況にあ つては高周波振動の遮断及び従つて優衝支持体 の絶級特性に不利に作用しうることである。

一般的には丸い形状のものが好ましいものである。しかしながらそれは弾性的緩衝支持状に関係せず、場合によつては偏つた形状の例とは楕円形に選ぶことも可能である。あららなるとも可能が少くとも50gを被うようにつともが動室の内径の少くとも50gを被うようにつとなが動室である。こうすることによって小さな撮動が著しく抑圧されるるのである。

この円盤は可挽性に形成しうるものであり、 そして例えばゴム弾性状の材料で作ることが出来る。この場合には可挽性に関連して止め部材を支持フランジと結合され規則的に反覆する穴 減少することが可能である。機械的損傷を阻止 するために適当に形成された袋は例えば支持ブレートとしつかりと結合された金属材料製の額 状乃至数状保護体内に設けることが出来る。目 的に叶うように排気開口を設けることによつて その際膜の自由運動性が保証されうるものであ

- 8 -

を具備する格子と交換する必要があるが、その 開口面比率は 4 0 ~ 9 0 多の値である。 円盤の 厚さは、特に容易な運動性を可能にするためや 張り断面の範囲内で減少されうるものである。 両側に設けた止め部材からの各距離は健康を 等しいものであり、それはしかし円盤の値径と で変化しうるものである、例えば著しいよか 生ずる中央に於て緑部領域の範囲内におけるよ りも実質的により大きいことがありうる。

中央に向つて均等に増加することも可能であるが、しかしまた円盤の中心点からの距離の約 どのところで漸近線的に及大値に近づく様な距離の増加も可能である。

ノズルは円盤を取り囲む底部プレートの切欠 部であつても良いが、その出口開口は両側で各 室において接触方向に終つている。底部プレー ト内には 2 枚の鏡像状の止めプレートを設ける ことも可能であるが、これらは最動が起つた方 向に対して平行な方向には不可動ではあるが、 底部プレートに対してはシールされ且つ互に回 転可能である。この場合も中央領域に於て円盤 を収容するための空所部が設けられ且つ円盤用 の止め格子を形成するため多数の穴を設けるこ ともできる。止め格子は螺旋状に配設された切 欠部によつて取り囲まれており、これは一方の 止めブレートの端面側の表面で始まり、その経 過と共に際さが増加するように成され、止めブ レートをついに突き抜けそして反対側で同方向 に新娘する深さで継続しているものである。尚 止めプレートを鎌倉的に把提し相反する方向へ 廻すことによつて事実上の長さと必然的なこと ではあるが、両側の開口によつて形成されたノ メルの横断面は非常に精密に関節されりるもの であり、それによつて達成される波波は何めて 秩序に叶つて好ましく成され且つ所定の周波数 領域に調節されうるものである。出口開口の方 向に支持プレートを付勢するような適当な実施 態様のものにあつては作動室及び平衡室内にお いて油圧液体の同方向の円流動が生じ、付勢を なくすとその方向は自然と逆になるということ

-11-

底部ブレートの内側周囲に角張った内方に開いた空所を備え、その中に止めブレート4 ,5 と可撓性の殺 7 が保持リング 1 0 で液体密に固定されている。止めブレートは中央領域に格子状の穴 1 2 を備えてかり且つ前配空所は次の様に寸法付けられている、即ちエラストマー材料からなる可動の円盤 1 1 から両側にある触方向距離が生じるように寸法付けが成されている。

が分つた。両室内で回転する被体型量を制動する場合にはそしてそれを新に加速する場合には そこに起る振動エネルギーの一部分は不可逆的 に被却され、それによつて両室間に比較的及い ノズルを使用する効果は実質的に増大される。 特に負好な特性は、周辺に等間隔に分配される 多数のノズルを使用することによつて選成され そしてその出口閉口は同一方向に向けられている。

他 E 液体として普通の油圧用オイルを使用することもできる。あらゆる運転条件で予期すべき 選近の 範囲内で選定された液体が釣合のとれた 社蔵が必要である。より好ましいものとしてこの視点においてグリコールと水との混合物、特にグリセリンと水との混合物を使用するのが有効である、その設これらの 両物質はその比が 1:1 から 2:1 で互に混合し合うのが好ましい。

次に旅付の図面に基づいて本発明に従う設備 支持体の実施例を説明することにしよう。

- 1 2 -

この円盤は両止めブレート間で格子の外間の環状 協起部でもつて 被体密に 張梁されている。 この円盤の厚さは、より良い 運動を 維持するため に前記 環状 降起 部の 半径 方向 内方に向け 減少している。 該円盤は 力の拘束を受けること なしに 空所内で軸方向に 自由に 運動するように支承され うるものである。

両側の端部が一方では作動室8内にそして他方 に於ては平衡室9内に接線方向に通ずるよう望 まれうるものである。

使用される 加圧液体は比を 1 : 2 にした水と グリセリンとの 混合物である。 該液体は - 50° から + 100℃の 温度範囲内で均一な粘性を具備 している。そして減衰作用を容する 他の生成は

-15-

ノズルの計算上の直径は図示した丸い断面から偏つている断面にあつてファクター 1.2 7 とノズルの横断面積の積の平方根として与えられるものである。偏つた断面形はそれ相応に所受の方程式内に挿入されうるものである。それは作用の仕方には何らの影響も与えない。

ノメルの長さは、切欠部の断面が全ての側で 固定の壁によつて限界付けられている区間に相 高周波を導入しても生じない。 このノメルの自由な質通断面積は作動室の容積が 5 8 ms 5 の時 4 3 ms 2 の値である。

第2図には上下に結合された両方の止めプレ ート4.5が平面図で示されている。切欠部に よつて形成されたノメル6は螺旋状の巻きで等 しい傾きで約430°の長さで、約6四の厚さを もつ個々の止めブレートを貫通するものである。 鏡像的に並列した対抗プレートの切欠部内に切 欠部を続けることによつてほぼ全長上に等しい 断面が生するものである。その長さは両止めて レートを相互に処すことによつて調節されうる ものであり、それは第4図により明らかとされ る。弟4図は両止めプレート4,5を通るノメ ル6の経路に関連するものであり、その際強調 して示すために尺度関係を無視して描写した。 止めプレートの厚さに比較してノメルの長さは 従つて実際より短かな形状で掲示されている。 止めプレート4に関して止めプレート5を相対 的に移動するとノズルもの長さの伸長また短縮

-16-

当するものである。この範囲で両側に続いている同じ頃きの流入口及び流出口の三角形の部分は一緒に計算されないし考慮外である。

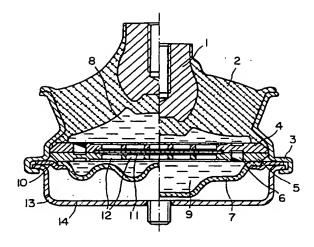
長さは第4図でに "L" で示してある。

作動室の容積としては負荷を取り除いた優価 支持体において生ずる容積が適用されるもので ある。

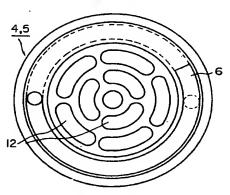
4. 図面の簡単な説明

出艇人代理人 古 谷 雪

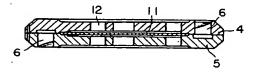
第 | 図



第2図



第 3 図



第 4 図

